

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2013年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	0.54%	7.53%	4.87%	67.53%	50.88%	24.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	7.94%	5.25%	70.39%	53.82%	19.34%
TOPIX	5.53%	2.50%	60.88%	47.27%	12.97%

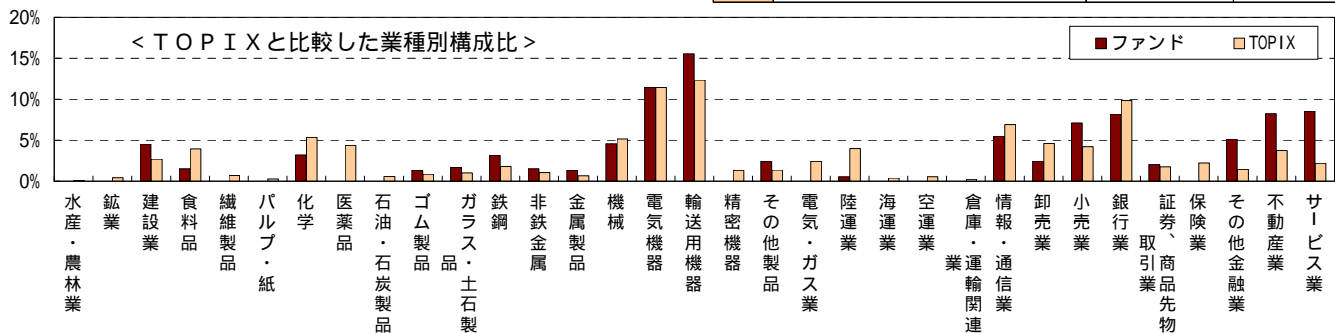
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2013年10月末
株式	98.5%
うち先物	0.0%
現金その他	1.5%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 65銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.60%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.72%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.11%
4	ソフトバンク	情報・通信業	3.03%
5	オリックス	その他金融業	2.70%
6	富士重工業	輸送用機器	2.59%
7	三井不動産	不動産業	2.56%
8	住友不動産	不動産業	2.41%
9	キーエンス	電気機器	2.24%
10	オムロン	電気機器	2.13%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.01%、日経平均株価が同マイナス0.88%と、前月末とほぼ同水準でした。米国で連邦債務の上限引上げをめぐる協議が難航したことや、消費税増税の国内景気に与える影響などの不透明要因から、株価は下落して始まりましたが、米国連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長にイエレン氏が決まったことで量的緩和の継続期待が高まったことや、米国の連邦債務上限引上げ協議の進展期待、国内の街角景気調査の好転などを好感して、中旬から上昇基調となりました。月末にかけては、2013年度第2四半期決算発表、中国の製造業景況感の改善、円高への修正、中国の金融引締め懸念など強弱感が交錯し、やや方向感の乏しい展開でした。東証33業種分類では、金属製品、建設業、医薬品など10業種が値上がりした一方、ゴム製品、鉄鋼、空運など23業種が値下がりしました。今月の主な投資行動につきましては、内需関連企業で景気回復による設備投資の拡大で恩恵を受けるビジネスを持つ企業や、国内のスマートフォン・タブレット普及拡大の恩恵を受けて収益改善が見込める企業を中心に、新規購入を行う一方、業績モメンタム鈍化の懸念のある企業などの売却を行いました。不動産株、サービス株、鉄鋼株などがマイナスに寄与したものの、その他金融株、建設株、金属製品株などがプラスに寄与したことから、0.56%のアウトパフォーマンスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標となります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	0.66%	8.59%	7.27%	72.60%	62.56%	63.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日 1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	9.03%	7.61%	75.44%	65.83%	9.07%
TOPIX	5.53%	2.50%	60.88%	47.27%	6.92%

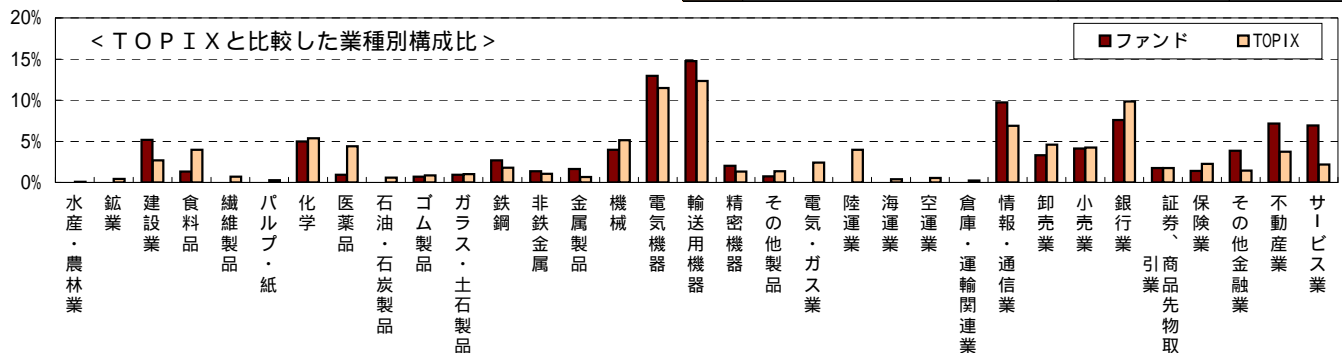
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2013年10月末
株式	97.4%
うち先物	0.0%
現金その他	2.6%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 86銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.78%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.52%
3	三井不動産	不動産業	2.52%
4	ソフトバンク	情報・通信業	2.42%
5	キーエンス	電気機器	2.24%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.23%
7	オリックス	その他金融業	2.21%
8	住友不動産	不動産業	2.11%
9	マツダ	輸送用機器	1.93%
10	オムロン	電気機器	1.89%



「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.01%、日経平均株価が同マイナス0.88%と、前月末とほぼ同水準でした。米国で連邦債務の上限引上げをめぐる協議が難航したことなどから、株価は下落して始まりましたが、米国連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長にイエレン氏が決まったことで量的緩和の継続期待が高まったことや、米国の連邦債務上限引上げ協議の進展期待、国内の街角景気調査の好転などを好感して、中旬から上昇基調となりました。月末にかけては、2013年度第2四半期決算発表、中国の製造業景況感の改善、円高への修正、中国の金融引締め懸念などから強弱感が交錯し、やや方向感の乏しい展開でした。東証33業種分類では、金属製品、建設業、医薬品など10業種が値上がりした一方、ゴム製品、鉄鋼、空運など23業種が値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績拡大が見込まれる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の値上がりで相対的な割安感が薄れたタイヤ、鉄鋼、総合商社などの一部を売却する一方で、内外の設備投資拡大で好業績が期待される制御機器、計測機器関連企業や、北米事業の拡大が期待されるプラント、空調関連企業などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス0.71%となり、TOPIXのプラス0.01%を上回りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	0.45%	5.80%	2.77%	60.98%	41.31%	1.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	6.05%	2.92%	63.45%	43.95%	47.45%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 96銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	5.01%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	3.68%
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.98%
4	オリックス	日本円	その他金融業	2.98%
5	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.89%
6	ソフトバンク	日本円	情報・通信業	2.25%
7	日立製作所	日本円	電気機器	2.16%
8	三井不動産	日本円	不動産業	2.11%
9	マツダ	日本円	輸送用機器	2.06%
10	三菱電機	日本円	電気機器	1.99%

「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	19.5%
消費行動の変化	9.0%
人口動態・構造の変化	9.0%
インフラ需要の拡大	12.9%
グローバルな競争力	27.7%
株式価値の継続的な向上	14.6%
その他	7.2%

2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.01%、日経平均株価が同マイナス0.88%と、前月末とほぼ同水準でした。米国で連邦債務の上限引上げをめぐる協議が難航したことや、消費税増税の国内景気に与える影響などの不透明要因から、株価は下落していましたが、米国連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長にイエレン氏が決まったことで量的緩和の継続期待が高まったことや、米国の連邦債務上限引上げ協議の進展期待、国内の街角景気調査の好転などを好感して、中旬から上昇基調となりました。月末にかけては、2013年度第2四半期決算発表、中国の製造業景況感の改善、円高への修正、中国の金融引締め懸念など強弱感が交錯し、やや方向感の乏しい展開でした。東証33業種分類では、金属製品、建設業、医薬品など10業種が値上がりした一方、ゴム製品、鉄鋼、空運など23業種が値下がりしました。このような環境下、当ファンドは前月末比プラス0.48%となりました。月中においては、足元のファンダメンタルズとともに下期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、今後自動車向け電池の拡販が期待できる電気機器や国内及び新興国での業容拡大が期待できるトイレタリー関連銘柄、その他不動産や陸運関連銘柄などのウェイトアップを行いました。一方、上期決算が市場期待に満たなかった化学や非鉄など素材関連銘柄やファンダメンタルズは良好ながら株価上昇で期待リターンが低下した海運などのウェイトダウンを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には電気機器やサービス関連銘柄が入る一方、下位にはネット関連、自動車関連銘柄が入りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	0.89%	5.07%	3.62%	60.19%	59.64%	75.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	5.35%	3.86%	62.39%	62.53%
日経225	4.83%	3.37%	60.48%	55.70%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.3%
2	情報・通信業	11.7%
3	小売業	11.7%
4	輸送用機器	7.7%
5	化学	7.1%

<資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	1.7%
現金その他	1.6%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.93%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.95%
3	ファナック	電気機器	4.27%
4	KDDI	情報・通信業	2.89%
5	京セラ	電気機器	2.76%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.13%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	1.73%
8	セコム	サービス業	1.60%
9	ダイキン工業	機械	1.53%
10	信越化学工業	化学	1.50%

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.88%と、やや下落しました。

米国で連邦債務の上限上げをめぐる協議が難航したことや、消費税増税の国内景気に与える影響などの不透明要因から、株価は下落して始まりました。その後、米国連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長にイエレン氏が決まったことで量的緩和の継続期待が高まったことや、米国の連邦債務上限上げ協議の進展期待、国内の街角景気調査の好転などを好感して、中旬から上昇基調となりました。月末にかけては、2013年度第2四半期決算発表、中国の製造業景況感の改善、円高への修正、中国の金融引締め懸念など強弱感が交錯するなか、やや軟調な展開となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

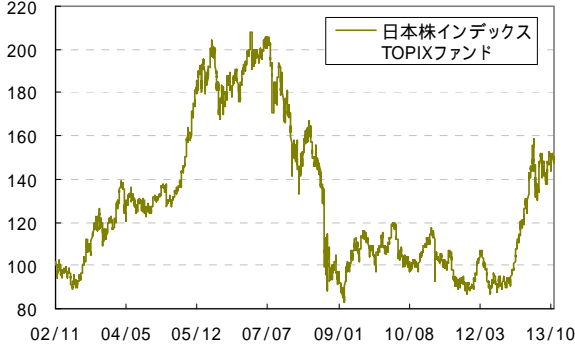
<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	0.03%	5.86%	2.84%	60.70%	51.79%	49.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	6.17%	3.13%	63.12%	54.67%
TOPIX	5.53%	2.50%	60.88%	47.27%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.8%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.8%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	輸送用機器	12.3%
2	電気機器	11.5%
3	銀行業	9.9%
4	情報・通信業	6.9%
5	化学	5.4%

「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。
「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 1720銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.19%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.72%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.08%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.07%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.06%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.54%
7	日本たばこ産業	食料品	1.29%
8	日本電信電話	情報・通信業	1.16%
9	三菱地所	不動産業	1.13%
10	武田薬品工業	医薬品	1.07%

<運用コメント>

運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

10月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.01%の上昇に対し、0.02%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

株式市況

10月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス0.01%と、前月末とほぼ同水準でした。米国で連邦債務の上限引上げをめぐる協議が難航したことや、消費税増税の国内景気に与える影響などの不透明要因から、株価は下落して始まりましたが、米国連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長にイエレン氏が決まったことで量的緩和の継続期待が高まったことや、米国の連邦債務上限引上げ協議の進展期待、国内の街角景気調査の好転などを好感して、中旬から上昇基調となりました。月末にかけては、2013年度第2四半期決算発表、中国の製造業景況感の改善、円高への修正、中国の金融引締め懸念など強弱感が交錯し、やや方向感の乏しい展開でした。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	2.67%	8.60%	16.40%	64.48%	72.90%	51.84%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	9.06%	17.25%	67.29%	77.03%	27.33%
MSCI ワールド指数	7.19%	10.43%	53.07%	60.72%	16.34%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	8.0%
外国株式(先物含む)	88.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.5%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 82銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.3%
2	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	2.1%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.9%
4	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
5	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.8%
6	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.8%
7	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.7%
8	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.7%
9	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.5%
10	SCHLUMBERGER LTD	アメリカドル	エネルギー	1.5%

<株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	59.5%
2	日本	8.1%
3	フランス	4.4%
4	ドイツ	4.1%
5	スイス	3.1%

「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

10月のグローバル株式市場は上昇しました。米国市場は、前半は、米国国債のデフォルトや一部政府機関の閉鎖などに対する懸念によって、小幅な調整が見られたものの、財政協議の進展に対する楽観的な見通しから底堅く推移しました。後半には、財政協議の暫定的な決着や、9月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことによる量的金融緩和策の長期化への観測から、株式市場は上昇しました。欧州市場やアジア市場でも、景気の循環的な回復には懸念が残るものの、米国国債のデフォルト回避や米金融緩和策が長期化するとの観測から、上昇しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターや金融セクターの保有を引き上げた一方、情報技術セクターや生活必需品セクターの保有を引き下げました。一般消費財・サービスセクターでは、ドイツのスポーツシューズ・アパレル・小物メーカーを新規に組み入れました。同社は、ロシアでの需要回復、新製品の好調な受注、ゴルフ用品ブランドの成長、米国バスケットボール選手とのスポンサー契約締結によるマーケティング効果、オリンピックやワールドカップに向けた追加的なビジネス機会などを背景に、利益成長を加速させることが可能であると考えます。金融セクターでは、グローバルに銀行業務を展開する英国銀行の組み入れを引き上げました。その一方で、情報技術セクターでは世界最大のデータ記憶装置メーカーを全株売却し、生活必需品セクターではフランスのワインおよび蒸留酒メーカーの保有について見直しを行いました。

10月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、および電気通信サービスなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債()を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	2.36%	2.70%	2.28%	22.40%	22.83%	21.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	2.89%	2.23%	23.41%	24.45%	21.40%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	5.52%
平均利回り	1.12%

格付は、S & P社によるものを原則としています。

<通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	32.08%
米ドル以外のドル圏	11.09%
ユーロ	54.38%
ユーロ以外の欧州通貨	30.01%
日本円	5.38%

「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

<債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	15.3%
2	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	11.8%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	10.9%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	10.7%
5	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	9.8%
6	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	8.2%

「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	33.29%
米国以外のドル圏	4.25%
ユーロ圏	37.39%
ユーロ圏以外の欧州	4.71%
日本	16.20%

<運用コメント>

10月の市場動向

<債券市場>

当月の債券市場は、全般的に価格は上昇(利回りは低下)傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、カナダ、英国、日本が相対的に大きく上昇する一方、オーストラリアは下落となりました。各国の国債利回り推移を見ると、カナダ10年国債利回りは前月末の2.5%台半ばから、月の前半は上昇傾向となり月央には2.6%台半ばまで上昇したものの、後半に入ると低下傾向となり、結局2.4%台前半で月を終えました。英国10年国債利回りは前月末の2.7%台前半から、月の前半は上昇傾向となり月央には2.8%台前半まで上昇したものの、後半は低下傾向となり、結局2.6%台前半で月を終えました。一方、オーストラリア10年国債利回りは前月末の3.8%台前半から、月央には4.2%台前半まで上昇したものの、月の後半はやや低下傾向となり、結局4.0%台前半で月を終えました。米国10年国債利回りは前月末の2.6%台前半から、月央には2.7%台前半まで上昇したものの、月の後半は低下傾向となり、結局2.5%台半ばで月を終えました。

<為替市場>

当月の為替市場は、主要通貨のうち米ドルが対円でほぼ変わらずとなったものの、その他の各通貨は対円でまちまちの展開となりました。対円上昇率が大きかったのは、オーストラリア・ドル、ノルウェー・クローネ、ユーロなどでした。一方、カナダ・ドル、英ポンド、スウェーデン・クローナは下落となりました。

投資対象の評価

<資産間配分>

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしています。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、日本に対して強気の見通しとする一方で、英国やドイツに対して弱気の見通しとしています。日本に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

<通貨配分>

通貨配分においては、英国やユーロなどに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアや米国などに対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、バリュエの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	4.63%	2.93%	▲3.94%	34.68%	58.52%	59.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	3.06%	▲3.98%	36.41%	61.74%	74.58%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数 55銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	60.2%
2 オーストラリア	14.6%
3 フランス	8.3%
4 日本	6.5%
5 イギリス	4.9%
6 カナダ	2.8%
7 オランダ	1.3%
8 シンガポール	0.9%
9 ドイツ	0.5%
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り (年率換算)〉

ファンド全体	4.06%
地域別	
アメリカ	3.61%
カナダ	4.85%
オーストラリア	5.76%
欧州	4.83%
イギリス	2.83%
その他	3.81%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	96.4%
現金その他	3.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	6,104円
当月お支払いした分配金	0円
不動産投信	236円
要	
アメリカ	(172円)
カナダ	(7円)
オーストラリア	(21円)
欧州	(24円)
イギリス	(21円)
その他	(-8円)
為替	69円
因	
米ドル	(28円)
豪ドル	(26円)
ユーロ	(16円)
英ポンド	(-0円)
その他	(1円)
その他	-9円
小計	296円
当月末基準価額	6,400円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎10月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は上昇しました。北米市場は、債務上限引き上げ問題と予算問題が一応の決着を見せた米国がけん引するかたちで上昇しました。9月に米国連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和策縮小を見送ったことや、バーナンキFRB議長の金融緩和路線を踏襲し「ハド派」として知られるイエレン氏がFRB新議長として指名されたことで、北米市場を覆っていた懸念事項が払拭された形となりました。豪州市場も緩やかながら上昇しました。安定した政権の発足により消費者及び企業信頼感指数が改善していることに加えて、シドニー及びメルボルンで住宅価格が上昇、また住宅建設許可件数も前年比で7.7%増加するなど改善傾向にあります。欧州市場は、国内総生産(GDP)成長率が引き続き改善していることが好感され、上昇しました。欧州株式市場への資金流入が継続しており、欧州市場に対する投資家の姿勢が転換期にあることが明らかになりました。一方、アジア市場はまちまちの展開となりました。日本市場及び香港市場は下落しましたが、シンガポール市場は都市再開発行が発表したデータによると、住宅セクターは引き続き減速傾向にあるものの、オフィス及び小売セクターは堅調に推移しました。結果的にセクターによって好不調が分かれたものの、全体としては上昇しました。

◎運用の概況

今月は主に米国市場で分散型REIT、小売REIT、住宅REITの一部を追加購入し、産業施設REIT、分散型REIT、小売REITの一部を部分売却しました。その他、フランス市場でオフィスREIT、小売REITを、それぞれ部分売却した以外は、大きな売買はありませんでした。

◎今後の見通し及び運用方針

今後もFRBによる量的緩和策縮小の開始時期を見極めようと市場が流動的になることが予想されます。REIT市場への影響は短期的なものになると思われることから、短期的な下落局面では、優れた収益構造が見込める銘柄を買い増す好機と考えています。米国市場に関しては、財政赤字の大幅減少が今後経済を大きく支援すると思われます。アジア市場では香港市場における住宅資産に対する需要減少の影響を注視しています。豪州市場に関する見方に変更はありません。雇用市場が依然として軟調な中でより高いリターンを生み出すことが可能な優良資産に注視しています。欧州市場に関する見方も先月から変更はなく、引き続き経済面や政策面において懸念事項がいくつか残っているものの英国、特にロンドンについては有望であると考えています。短期的には、今後もFRBによる量的緩和策縮小開始時期を巡り市場が一喜一憂する展開が予想されますが、量的緩和策が縮小されるということは経済が自律的成長軌道に乗ったという証左であると考えられます。引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国々に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込まれる優良銘柄を好んでいく所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	1.53%	2.04%	1.87%	5.32%	10.71%	26.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

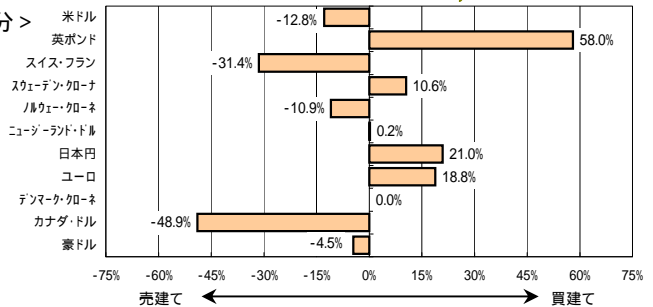
<通貨配分>

<基準価額の騰落率>

*設定日は2003年11月25日

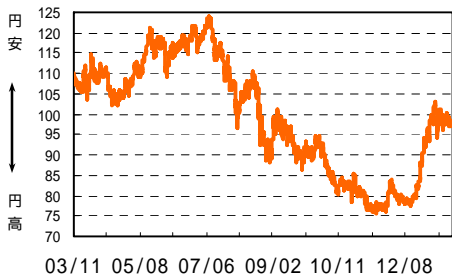
	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	2.07%	2.08%	5.29%	7.18%	26.55%

分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

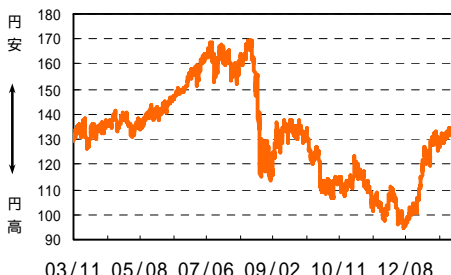


<為替市場の推移>

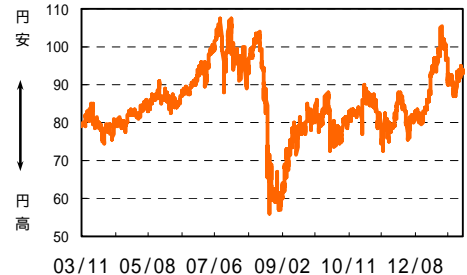
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、カナダ・ドル、英ポンドを除く全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、豪ドル、ユーロ、ノルウェー・クローネ、スウェーデン・クローナ、スイス・フラン、米ドル、ニュージーランド・ドルが対日本円で上昇しました。

米国では、米ドルが各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。豪ドルやユーロに対して下落した一方、カナダ・ドルや英ポンドに対しては上昇しました。当月(10月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0-0.25%の範囲に据置き、及び月額850億ドルの資産買い入れ継続を決定しました。声明で、経済と労働市場の見通しに対する下方リスクは昨秋以降、全体として後退したとの見方が示された一方、一部政府機関の閉鎖を伴った財政協議の閉鎖を巡る不透明感が成長の制約になっているとの見解もあわせて示されました。当月は米国議会による財政協議の影響を受け、一部経済指標の発表が遅れる形となりました。9月のISM製造業景気指数は56.2となり、市場予想を上回る結果となりました。9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+14.8万人と市場予想の+18.0万人から大きく下振れし、失業率は7.2%となりました。

日本では、日本円がカナダ・ドル、英ポンドを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は月(10月)、マネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。同時に発表された「経済・物価情勢の展望(所謂展望レポート)」では、2014年度、15年度の消費者物価指数(生鮮食品を除く、消費税率引き上げの影響を除く)見通しを据え置き、15年度中に2%の物価安定目標を実現できるとの見解が示されました。日銀短観(2013年9月調査)では、大企業・製造業の業況判断DIが+12と3四半期連続で改善し、先行き判断DIは+11となりました。8月の機械受注は前月比+5.4%と市場予想を上回り、3ヵ月ぶりに増加しました。

・パフォーマンス分析

当月は、カナダ・ドルの売建てや月途中まで買建て、月末にかけて売建てしていたノルウェー・クローネなどがプラス寄与した一方、月途中まで売建て、月末にかけて買建てしていたユーロや豪ドルの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化及びリスクリバーサル観点から魅力度が高まったユーロを売建てから買建てに転換しました。一方、イールドカーブ変化及びリスクリバーサル観点から魅力度の低下した米ドルを買建てから売建てに転換し、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下したカナダ・ドル、スイス・フランの売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の高い英ポンドと日本円の買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点から魅力度の低いカナダ・ドルとイールド・カーブ変化及び実質金利の観点から魅力度の低いスイス・フランを売建て比率上位としました。

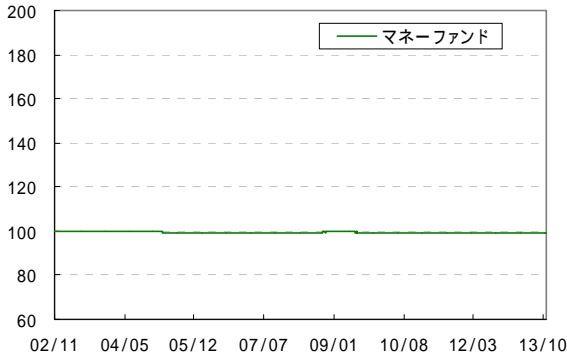
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	0.01%	0.04%	0.08%	0.15%	0.44%	1.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	8.8
投資信託	91.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	79.7%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	20.3%
合計	100.0%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
「短期金融資産」は、CP、CDです。

<格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	79.7%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	20.3%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	79.7%	合計	20.3%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
政府が保証しているCPはA-1に含めています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2013年10月末:年率0.02779%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。